

社会保障論評24-010号 (作成日: 2024年10月19日)

「衆院選 社会保障政策 信頼に値する論議を」朝日新聞2024年10月18日付朝刊10面

- 2024年10月27日の「衆院選で、各党とも『誰に何を配るのか』は熱心にアピールするが、『誰からいくら集めるのか』には踏み込みが足りない。信頼に値する政策論議を聞かせて欲しい。…支え合いへの理解を呼びかけるのが、政治の役割だろう」とする社説である。
- 「社会保障とは何か。医療・介護・福祉・子育て支援といったサービスを、貧富の差にかかわらず、必要な人が受けられるよう政府が保障する。そして、その助け合いの費用を、みんなで連帯して出し合うことだ。後者なしに、前者は成り立たない」との主張である。
- 各党の主張を概括する中で、国民民主の玉木雄一郎代表の発言について批判している。日本記者クラブ主催の討論会で「社会保障の保険料を下げるため」として、「終末期医療の見直しや尊厳死の法制化に言及した」というもので、「発言の軽さが際立った」とする。
- そして「こうした発言が出る背景に、税や社会保険料を一方的な負担と捉え、忌避する感覚の高まりがあるとすれば、事態は深刻」としている。だが、財源の制約の中で、「どこを効率化、重点化するのか」と問いかけているのだから、負担の忌避とまで言えるのか。
- 玉木発言の最大の問題は、若者と高齢者の利害対立を助長する点にある。「年寄り早く死ね」といわんばかりの考え方を批判の中核に据えるべきだろう。一方、選挙では、数が増え、投票活動も若者より積極的な高齢者による「シルバー民主主義」が懸念されている。
- そんな中、「維新は年金を積み立て方式に変えるというが、移行期の膨大な負担はどう賄うのか」としているが、この二重の負担論は、誤謬であると言ってよい。公的年金制度は、高齢者の扶養負担を社会化したものであって、個人→社会の負担転換が本質である。
- 「積み立て方式に変える」ということは、自分の老後は自分で備えるということのように見えるが、では、自分が成人するまで扶養してくれた親の老後はどうするのか。年金制度に期待ができれば、自分で扶養するしかない。つまり、社会→個人への再転換である。
- これを「二重の負担」というのは、おかしい。公的年金制度がなくて、子どももいなければ、自分の親の扶養をしつつ自身の老後にも備えなければならないのは、当たり前のことである。では、子どもがいればどうなのか。扶養した子からの報恩は期待できないのか。
- 子からの報恩が期待できない社会構造になれば、苦勞して子どもを育てようとする考え方は衰退するであろう。少子化は、さらに進む可能性がある。二十世紀に人類の最大の発明の一つとされた公的年金の負の側面は、この親子の扶養構造が見えにくくなった点である。
- 扶養の世代間連鎖からすると、公的年金は、賦課方式でしか運営できない。社会化によって、自分の親の扶養を他人の子どもが担ってくれているという認識を持つ必要がある。若者が親元を離れて暮らしていきけるのも、公的年金制度のお蔭と言えなくはないのである。
- ただし、この考え方は、国民全員を対象とする基礎年金制度にしか当てはまらない。被用者に限定された厚生年金制度は、積立方式で運営が可能であり、そうすべきとも言えよう。人数が相対的に細る若者が不公平と反発するのも故ないことではあるまい。(以上)